

## 2 一般会計

当年度の一般会計決算額は、実質収支に関する調書によると、歳入 221,081,418 千円、歳出 211,392,022 千円で、差引 9,689,396 千円となっています。

執行率は、予算現額 243,449,026 千円に対し、歳入で 90.8%、歳出で 86.8%となっています。

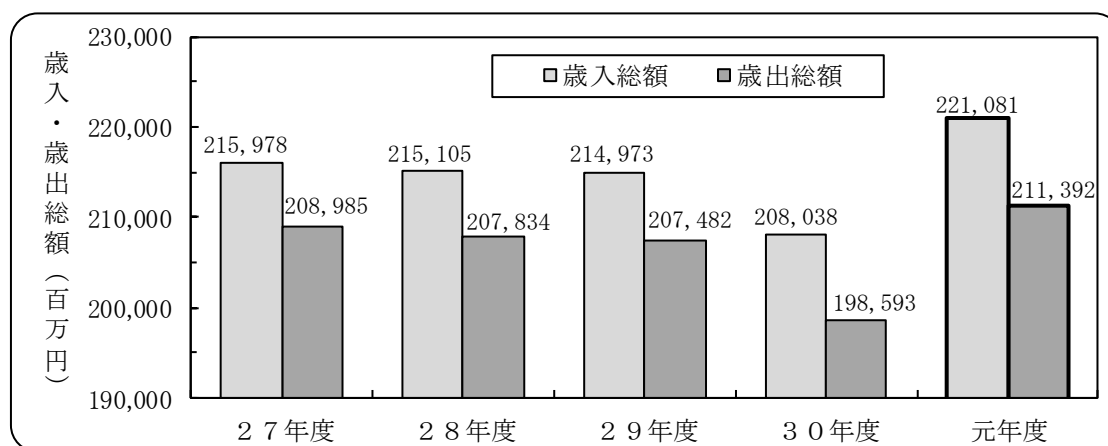
最近5箇年の決算収支の推移は第22表のとおりであり、グラフで示すと第1図のとおりです。

第22表 一般会計決算収支の推移

(単位 千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額	A	215,977,624	215,105,223	214,972,636	208,037,567	221,081,418
歳出総額	B	208,985,119	207,833,865	207,481,706	198,592,950	211,392,022
形式収支(A-B)	C	6,992,505	7,271,358	7,490,930	9,444,617	9,689,396
翌年度繰越財源	D	1,375,432	1,708,109	1,750,890	3,896,210	3,787,348
実質収支(C-D)	E	5,617,073	5,563,249	5,740,040	5,548,407	5,902,048
単年度収支 (E当年度-E前年度)		171,232	△53,824	176,791	△191,633	353,641

第1図 一般会計決算収支(歳入総額・歳出総額)の推移



形式収支の額は、歳入総額から歳出総額を控除したものであり、当年度は 9,689,396 千円の黒字で前年度に比べ 244,779 千円増加しています。

また、実質収支の額は、形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源の額を差し引いたものであり、当年度は 5,902,048 千円の黒字となっています。

さらに、単年度収支の額は、当年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引いたものであり、当年度は 353,641 千円の黒字となっています。

(1) 歳入（資料第1表、第4表参照）

一般会計の歳入決算の状況は、第23表のとおりです。

第23表 歳入決算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	30年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	118,459,015	56.9	122,538,388	55.4	4,079,373	3.4
市 税	96,205,981	46.2	97,797,976	44.2	1,591,996	1.7
分担金及び負担金	1,875,160	0.9	1,380,090	0.6	△495,070	△26.4
使用料及び手数料	5,398,311	2.6	5,282,756	2.4	△115,556	△2.1
財産収入	503,629	0.2	847,426	0.4	343,797	68.3
寄附金	153,135	0.1	88,662	0.0	△64,473	△42.1
繰入金	330,598	0.2	1,669,236	0.8	1,338,638	404.9
繰越金	7,490,930	3.6	9,444,617	4.3	1,953,687	26.1
諸収入	6,501,272	3.1	6,027,625	2.7	△473,647	△7.3
依存財源	89,578,551	43.1	98,543,030	44.6	8,964,479	10.0
地方譲与税	1,416,365	0.7	1,436,413	0.7	20,048	1.4
利子割交付金	157,018	0.1	81,434	0.0	△75,584	△48.1
配当割交付金	470,590	0.2	527,748	0.2	57,158	12.1
株式等譲渡所得割交付金	373,277	0.2	282,808	0.1	△90,469	△24.2
地方消費税交付金	9,778,848	4.7	9,416,173	4.3	△362,675	△3.7
ゴルフ場利用税交付金	47,639	0.0	48,323	0.0	684	1.4
自動車取得税交付金	567,476	0.3	267,308	0.1	△300,168	△52.9
環境性能割交付金	—	—	75,300	0.0	75,300	皆増
国有提供施設等所在市助成交付金	6,984	0.0	6,984	0.0	0	0.0
地方特例交付金	468,297	0.2	1,431,363	0.7	963,066	205.7
地方交付税	12,354,850	5.9	13,551,609	6.1	1,196,759	9.7
交通安全対策特別交付金	97,101	0.0	95,159	0.1	△1,942	△2.0
国庫支出金	33,255,490	16.0	36,707,093	16.6	3,451,603	10.4
県支出金	12,110,316	5.8	12,733,291	5.8	622,975	5.1
市 債	18,474,300	8.9	21,882,024	9.9	3,407,724	18.4
合 計	208,037,567	100.0	221,081,418	100.0	13,043,851	6.3

当年度の歳入決算額は 221,081,418 千円で、前年度に比べ 13,043,851 千円・6.3%増加しています。

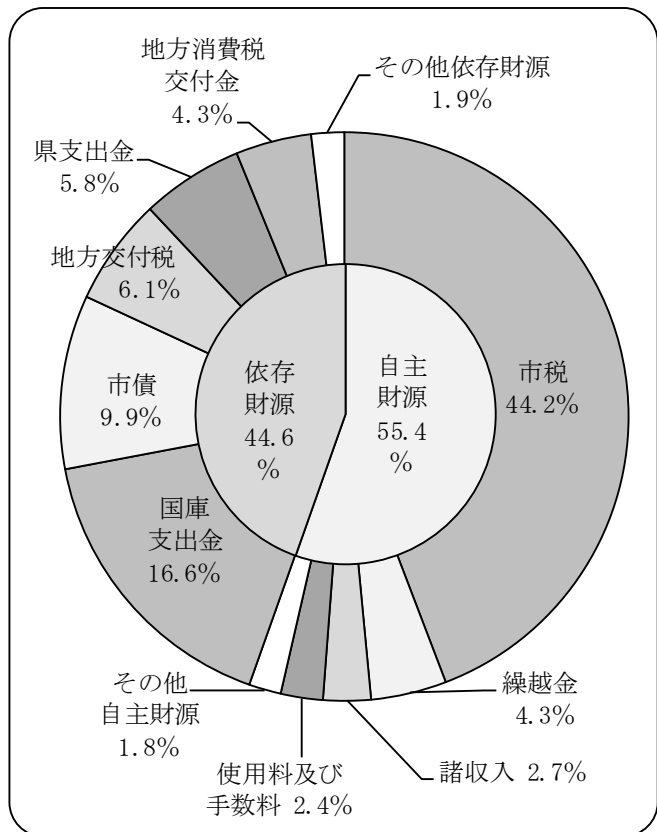
歳入決算額の内訳をグラフで示すと、第2図のとおりです。

自主財源及び依存財源に区分すると、自主財源は 122,538,388 千円で、前年度に比べ 4,079,373 千円・3.4%増加し、依存財源は 98,543,030 千円で、前年度に比べ 8,964,479 千円・10.0%増加しています。

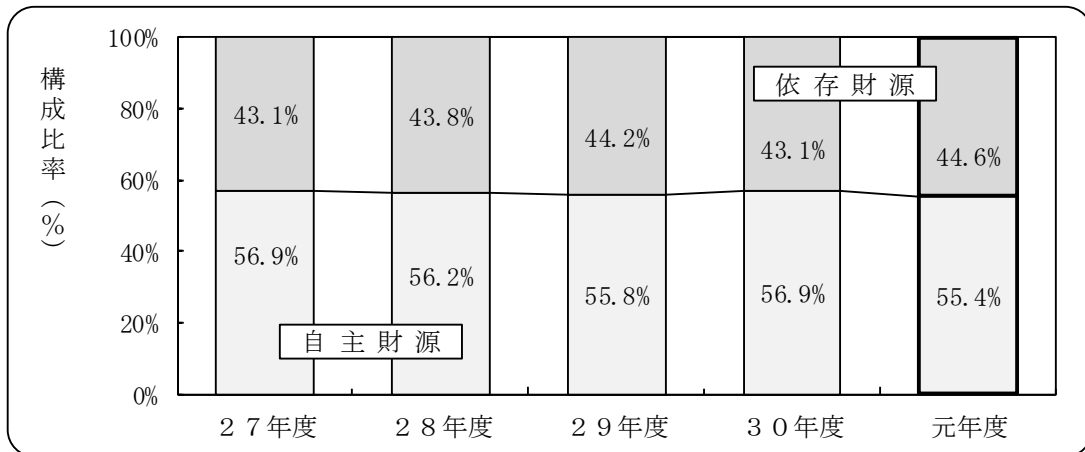
款ごとの内訳では、歳入全体の44.2%を占める市税が最も大きく、次いで国庫支出金 16.6%、市債 9.9%、地方交付税 6.1%の順となっています。

なお、最近5箇年の自主財源及び依存財源の構成比率の推移をグラフで示すと、第3図のとおりです。

第2図 歳入決算の構成比率



第3図 自主財源及び依存財源の割合の推移



自主財源の構成比率は 55.4%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下しています。これは、自主財源の増加に比べ、依存財源の増加が上回ったためです。

また、依存財源の増加は主として、国庫支出金及び市債の増加によるものです。

## ア 主な款の収入状況

### (ア) 市税

市税の税目ごとの収入状況は、第24表のとおりです。

第24表 市税収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	30年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 民 税	37,163,950	38.6	37,778,803	38.6	614,853	1.7
個 人	28,766,375	29.9	29,581,490	30.2	815,114	2.8
法 人	8,397,574	8.7	8,197,313	8.4	△200,261	△2.4
固 定 資 産 税	42,694,994	44.4	43,214,659	44.2	519,665	1.2
軽 自 動 車 税	1,191,647	1.2	1,250,124	1.3	58,477	4.9
市 た ば こ 税	3,743,146	3.9	3,815,808	3.9	72,662	1.9
特別土地保有税	18,856	0.0	—	—	△18,856	皆減
入 湯 税	25,967	0.0	33,491	0.0	7,524	29.0
事 業 所 税	4,491,289	4.7	4,691,846	4.8	200,558	4.5
都 市 計 画 税	6,876,132	7.1	7,013,246	7.2	137,113	2.0
合 計	96,205,981	100.0	97,797,976	100.0	1,591,996	1.7
現年課税分	95,307,279	99.1	96,954,733	99.1	1,647,454	1.7
滞納繰越分	898,702	0.9	843,244	0.9	△55,458	△6.2

決算額は 97,797,976 千円で、前年度に比べ 1,591,996 千円・1.7%増加しています。

決算額の増加は、主として法人市民税が 200,261 千円・2.4%減少したものの、個人市民税が 815,114 千円・2.8%、固定資産税が 519,665 千円・1.2%それぞれ増加したためです。このうち、法人市民税の減少は、主として製造業、金融業・保険業の収益減少によるものであり、個人市民税の増加は、給与所得等の増加によるものです。また、固定資産税の増加は、主として家屋新增築の増加によるものです。

収入率は、予算現額 96,600,000 千円に対し 101.2%で、前年度 (100.4%) に比べ 0.8 ポイント上昇しています。

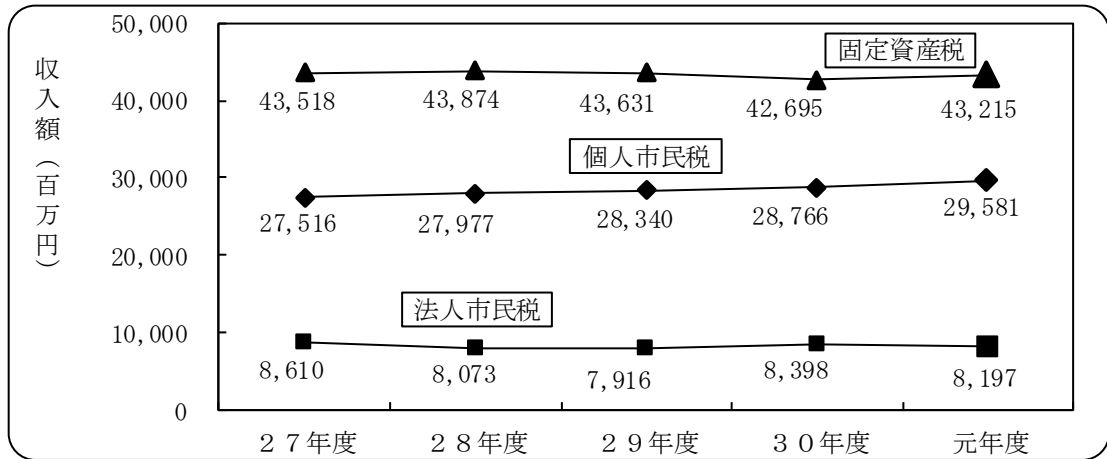
収納率は、調定額 100,729,096 千円に対し 97.1%で、前年度 (96.7%) に比べ 0.4 ポイント上昇しています。

現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、現年課税分の決算額は 96,954,733 千円であり、調定額 97,735,417 千円に対する収納率は 99.2%で、前年度と同率です。

また、滞納繰越分の決算額は 843,244 千円であり、調定額 2,993,679 千円に対する  
 収納率は 28.2%で、前年度（26.4%）に比べ 1.8 ポイント上昇しています。

なお、最近 5 箇年の市民税及び固定資産税の収入額の推移をグラフで示すと、第  
 4 図のとおりです。

第 4 図 市民税・固定資産税収入額の推移



#### (イ) 使用料及び手数料

決算額は 5,282,756 千円で、前年度に比べ 115,556 千円・2.1%減少しています。  
 その内訳の主なものは、住宅使用料 1,419,610 千円、道路橋りょう使用料  
 866,226 千円及び清掃手数料 698,444 千円です。

決算額の減少は、主として道路橋りょう使用料で 45,837 千円増加したものの、幼  
 稚園使用料で 76,812 千円、住宅使用料で 24,689 千円それぞれ減少したためです。

収入率は、予算現額 5,589,343 千円に対し 94.5%で、前年度（95.4%）に比べ  
 0.9 ポイント低下しています。

収納率は、調定額 5,355,395 千円に対し 98.6%で、前年度と同率です。

#### (ウ) 諸収入

決算額は 6,027,625 千円で、前年度に比べ 473,647 千円・7.3%減少しています。  
 その内訳の主なものは、商工費貸付金元利収入 1,238,010 千円、姫路城費入場料収入  
 1,198,453 千円及び雑入 1,017,016 千円です。

決算額の減少は、主として後期高齢者医療療養給付費負担金精算金で 121,208 千  
 円（皆増）増加したものの、中小企業融資資金貸付金元利収入で 653,400 千円、市  
 税滞納延滞金で 82,888 千円それぞれ減少したためです。

収入率は、予算現額 5,845,030 千円に対し 103.1%で、前年度（100.4%）に比べ  
 2.7 ポイント上昇しています。

収納率は、調定額 6,600,649 千円に対し 91.3%で、前年度（92.1%）に比べ 0.8

ポイント低下しています。

#### (エ) 地方消費税交付金

決算額は 9,416,173 千円で、前年度に比べ 362,675 千円・3.7%減少しています。

当年度に市に交付される額は国への納期限が 1 1 月末までのものが反映するため、2%の消費税増税の影響がほとんどなく、決算額の減少は、納期限の関係により国に納付される地方消費税の一部が 1 2 月納付となったことに伴い、県からの交付額の一部が翌年度に繰越されたことによるものです。

#### (オ) 地方交付税

決算額は 13,551,609 千円で、前年度に比べ 1,196,759 千円・9.7%増加しています。その内訳は、普通交付税 12,344,671 千円及び特別交付税 1,206,938 千円です。

決算額の増加は、主として普通交付税が 1,232,517 千円増加したためです。なお、普通交付税の増加は、主として算定区分のうち基準財政需要額における臨時財政対策債振替相当額の減少によるものです。

#### (カ) 国庫支出金

決算額は 36,707,093 千円で、前年度に比べ 3,451,603 千円・10.4%増加しています。その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 11,638,402 千円、生活保護費負担金 10,995,904 千円及び障害者福祉費負担金 5,429,729 千円です。

決算額の増加は、主として地方街路整備事業費補助金で 661,502 千円減少したものの、小学校大規模改修事業費補助金で 842,259 千円、私立施設教育・保育給付費負担金で 794,645 千円、姫路駅周辺整備関連事業費補助金で 768,204 千円それぞれ増加したためです。

#### (キ) 県支出金

決算額は 12,733,291 千円で、前年度に比べ 622,975 千円・5.1%増加しています。その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 3,716,440 千円、社会福祉費負担金 2,683,218 千円及び障害者福祉費負担金 2,619,476 千円です。

決算額の増加は、主として水産振興対策事業費補助金が 170,416 千円減少したものの、私立施設教育・保育給付費負担金で 297,198 千円、参議院議員選挙事務委託金で 150,942 千円（皆増）それぞれ増加したためです。

#### (ク) 市債

決算額は 21,882,024 千円で、前年度に比べ 3,407,724 千円・18.4%増加しています。その内訳の主なものは、臨時財政対策債 6,533,100 千円、姫路駅周辺整備債 4,600,700 千円及び小学校債 2,076,000 千円です。

決算額の増加は、姫路駅周辺整備債で 3,394,000 千円増加したためです。  
最近 5 箇年の市債の発行額及び現在高の推移は、第 25 表のとおりです。

第 25 表 市債の発行額及び現在高の推移

(単位 千円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
当 年 度 市 債 発 行 額	総 額	19,872,900	17,405,600	21,787,700	18,474,300	21,882,024
	臨時財政対策債 (割合)	8,319,000 (41.9)	7,012,900 (40.3)	7,556,300 (34.7)	8,112,500 (43.9)	6,533,100 (29.9)
	その他の市債 [対前年度増減率]	11,553,900 [29.7]	10,392,700 [△10.1]	14,231,400 [36.9]	10,361,800 [△27.2]	15,348,924 [48.1]
当 年 度 末 時 点 高	総 額	198,341,300	196,682,253	198,834,013	198,905,686	200,715,832
	臨時財政対策債 (割合)	81,156,379 (40.9)	83,914,655 (42.7)	86,454,832 (43.5)	89,191,558 (44.8)	89,618,837 (44.6)
	その他の市債 [対前年度増減率]	117,184,921 [△2.7]	112,767,598 [△3.8]	112,379,181 [△0.3]	109,714,127 [△2.4]	111,096,995 [1.3]

地方交付税の代替財源として起債された臨時財政対策債を除いたその他の市債（実質的な市債）の発行額をみると、平成30年度は減少し、当年度は再び増加しました。

当年度末の市債現在高は 200,715,832 千円で、前年度末に比べ 1,810,147 千円・0.9%増加しています。その内訳は、臨時財政対策債が 89,618,837 千円で前年度末に比べ 427,279 千円・0.5%増、その他の市債が 111,096,995 千円で前年度末に比べ 1,382,868 千円・1.3%増となっています。臨時財政対策債の残高及び総残高に占める割合は前年度とほぼ同程度で推移していますが、その他の市債の残高は当年度増加に転じています。

## イ 収入未済及び不納欠損

収入未済の状況は、第26表のとおりです。

第26表 収入未済の内訳

(単位 千円、%)

区 分	30年度		元年度		前年度比較	
	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	増減額	増減率
収入未済額 A	8,006,887	4.9	10,433,025	6.0	2,426,137	30.3
市 税	3,005,703	3.0	2,728,033	2.7	△277,670	△9.2
分担金及び負担金	19,080	1.0	11,618	0.8	△7,463	△39.1
使用料及び手数料	72,883	1.3	66,692	1.2	△6,190	△8.5
国庫支出金	3,185,724	8.7	6,079,755	14.2	2,894,031	90.8
県支出金	32,075	0.3	90,629	0.7	58,554	182.6
財産収入	183	0.0	445	0.1	262	142.9
寄附金	400	0.3	—	—	△400	皆減
繰入金	1,163,208	77.9	908,326	35.2	△254,882	△21.9
諸収入	527,631	7.5	547,526	8.3	19,895	3.8
未収入特定財源の額 B	4,388,741	—	7,081,341	—	2,692,600	61.4
分担金及び負担金	7,334	—	2,631	—	△4,702	△64.1
国庫支出金	3,185,724	—	6,079,755	—	2,894,031	90.8
県支出金	32,075	—	90,629	—	58,554	182.6
寄附金	400	—	—	—	△400	皆減
繰入金	1,163,208	—	908,326	—	△254,882	△21.9
実質的収入未済額 A－B	3,618,146	2.2	3,351,683	1.9	△266,463	△7.4

当年度の収入未済額は 10,433,025 千円で、前年度に比べ 2,426,137 千円・30.3%増加しています。また、収入未済額から未収入特定財源（充当すべき事業等の未了により決算時点では収入未済となっているものの、当該事業等の終了後に収入されることが確実である特定財源）の額を除いた実質的収入未済額は 3,351,683 千円で、前年度に比べ 266,463 千円・7.4%減少しています。

市税に係る収入未済額は 2,728,033 千円で、前年度に比べ 277,670 千円・9.2%減少しています。その内訳の主なものは、固定資産税 1,319,294 千円及び市民税 1,108,054 千円です。

繰入金に係る収入未済額は、21世紀都市創造基金繰入金の 908,326 千円です。

諸収入に係る収入未済額は 547,526 千円で、前年度に比べ 19,895 千円・3.8%増加しています。その内訳の主なものは、住宅資金貸付金元利収入 233,045 千円、雑入 183,855 千円及び賠償金 71,733 千円です。



使用料及び手数料に係る収入未済額は 66,692 千円で、前年度に比べ 6,190 千円・8.5%減少しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 62,187 千円です。

未収入特定財源は 7,081,341 千円で、補助対象事業の繰越に伴って、当年度の決算時点では未収入となったものです。その内訳の主なものは、国庫支出金の姫路駅周辺整備費補助金 2,803,507 千円、小学校費補助金 687,887 千円及び繰入金の 21 世紀都市創造基金繰入金 908,326 千円です。

次に、不納欠損の状況は、第 27 表のとおりです。

第 27 表 不納欠損の内訳

(単位 千円、%)

区 分	30 年度			元年度			前 年 度 比 較	
	金 額	調定額 に対する 割合	構 成 比 率	金 額	調定額 に対する 割合	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 税	288,538	0.3	87.7	203,086	0.2	85.8	△85,452	△29.6
分担金及び負担金	5,369	0.3	1.6	2,028	0.1	0.9	△3,341	△62.2
使用料及び手数料	2,411	0.0	0.7	5,947	0.1	2.5	3,536	146.7
諸 収 入	32,797	0.5	10.0	25,498	0.4	10.8	△7,300	△22.3
合 計	329,116	0.3	100.0	236,559	0.2	100.0	△92,556	△28.1

当年度の不納欠損額は 236,559 千円で、前年度に比べ 92,556 千円・28.1%減少しています。

市税に係る不納欠損額は 203,086 千円で、前年度に比べ 85,452 千円・29.6%減少したものの、不納欠損額全体の 85.8%を占めています。その内訳の主なものは、固定資産税 89,139 千円及び個人市民税 80,149 千円です。また、不納欠損の原因別では、滞納処分の執行停止が 3 年間継続し徴収権が消滅したもの（地方税法第 15 条の 7 第 4 項）及び滞納処分の執行停止後に時効が完成したものが 117,994 千円、滞納処分の執行停止をしたが徴収できないことが明らかであるもの（同法第 15 条の 7 第 5 項）が 83,691 千円、滞納処分の執行停止をせずに時効が完成したもの（同法第 18 条）が 1,400 千円です。

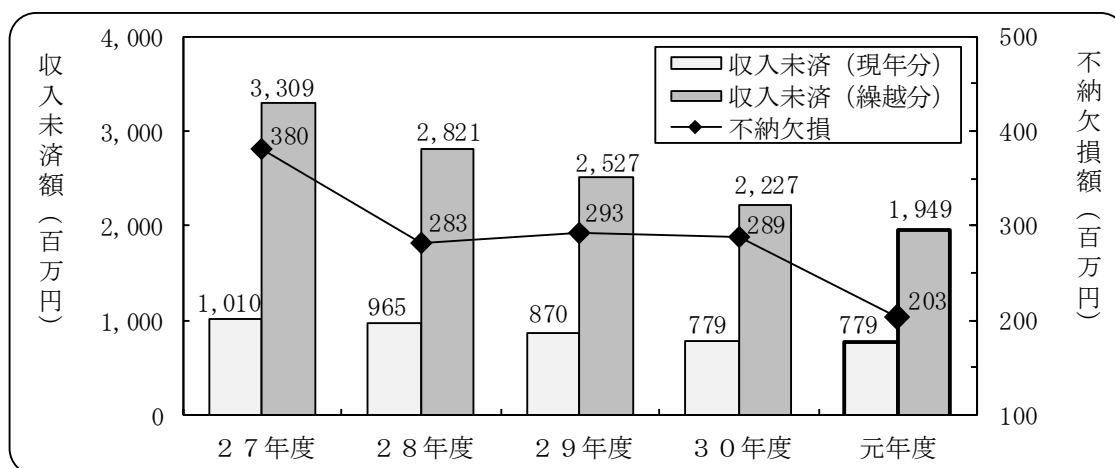
最近 5 箇年の市税に係る収入未済額及び不納欠損額の推移は第 28 表のとおりであり、グラフで示すと第 5 図のとおりです。

第 28 表 市税収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
収 入 未 済	現 年 分	1,010,249	964,901	870,029	778,963	778,677
	繰 越 分	3,309,466	2,821,400	2,526,598	2,226,741	1,949,357
	合 計	4,319,715	3,786,301	3,396,627	3,005,703	2,728,033
不納欠損		380,292	282,533	292,888	288,538	203,086

第5図 市税収入未済額及び不納欠損額の推移



なお、債権整理室では、徴収が困難である強制徴収公債権（以下、「移管債権」という。）について、市税に限ることなく、一般会計・特別会計・公営企業会計の枠を越え、財産調査、差押え等の滞納処分を前提に滞納整理を行っています。移管債権の内訳は第29表のとおりです。

第29表 移管債権の内訳と滞納整理実績

区 分	移管債権		差押えを行ったもの		徴収金額 (延滞金を含む) (千円)	差押えにより 換価充当したもの	
	滞納者数 (人)	滞納金額 (千円)	件数 (件)	滞納金額 (千円)		件数 (件)	金額 (千円)
国民健康保険料	71	6,688	17	950	1,794	20	844
後期高齢者医療保険料	124	9,450	37	4,189	5,803	34	2,180
介護保険料	172	21,802	47	6,923	9,035	47	3,469
下水道受益者負担金	2	795	2	795	148	2	88
前処理場使用料	1	5	1	5	5	1	5
コミュニティ・プラント 事業分担金	1	200	—	—	200	—	—
合 計	371	38,940	104	12,861	16,984	104	6,586

当年度末現在における移管債権は、国民健康保険料等6種類で371人分・38,940千円であり、そのうち差押えを行ったものは104件・12,861千円となっています。移管債権で徴収できたのは16,984千円であり、そのうち差押えた財産（預貯金等）を現金化して移管債権に充当することができたのは6,586千円です。移管債権の内容を前年度と比較すると、滞納者数は、前年度（541人）に比べ31.4%、滞納金額は、前年度（52,997千円）に比べ26.5%それぞれ減少しています。更に、徴収金額では、前年度（18,488千円）に比べ8.1%減少しています。

(2) 歳出（資料第2表、第3表、第5表参照）

一般会計の歳出決算の状況は、第30表のとおりであり、構成比率をグラフで示すと第6図のとおりです。

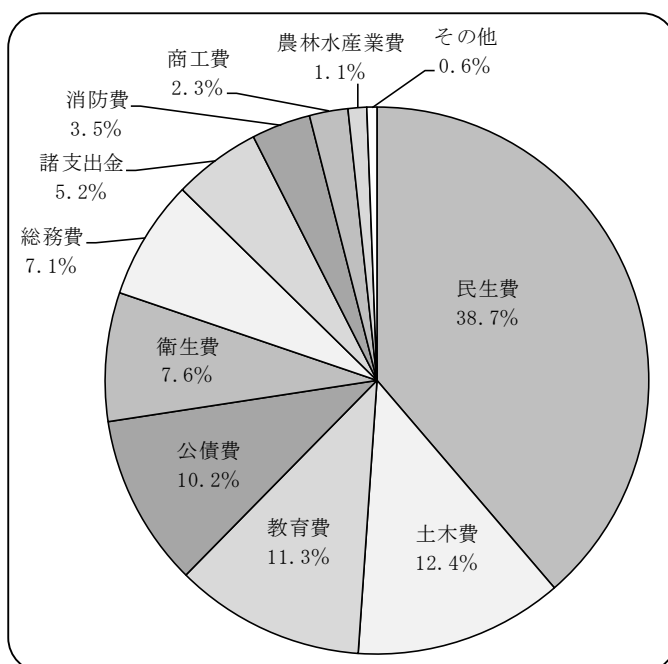
第30表 歳出決算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	30年度		元年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	968,078	0.5	994,874	0.5	26,797	2.8
総 務 費	14,531,413	7.3	15,077,852	7.1	546,439	3.8
民 生 費	81,136,958	40.9	81,900,769	38.7	763,811	0.9
衛 生 費	14,856,154	7.5	16,156,697	7.6	1,300,542	8.8
労 働 費	214,032	0.1	175,343	0.1	△38,689	△18.1
農 林 水 産 業 費	2,328,386	1.2	2,312,784	1.1	△15,603	△0.7
商 工 費	4,783,381	2.4	4,748,789	2.3	△34,591	△0.7
土 木 費	22,316,230	11.2	26,130,177	12.4	3,813,948	17.1
消 防 費	6,946,057	3.5	7,363,088	3.5	417,031	6.0
教 育 費	19,294,998	9.7	23,946,968	11.3	4,651,970	24.1
災 害 復 旧 費	12,792	0.0	69,642	0.0	56,850	444.4
公 債 費	20,132,174	10.1	21,506,939	10.2	1,374,765	6.8
諸 支 出 金	11,072,296	5.6	11,008,099	5.2	△64,197	△0.6
合 計	198,592,950	100.0	211,392,022	100.0	12,799,072	6.4

第6図 歳出決算の構成比率

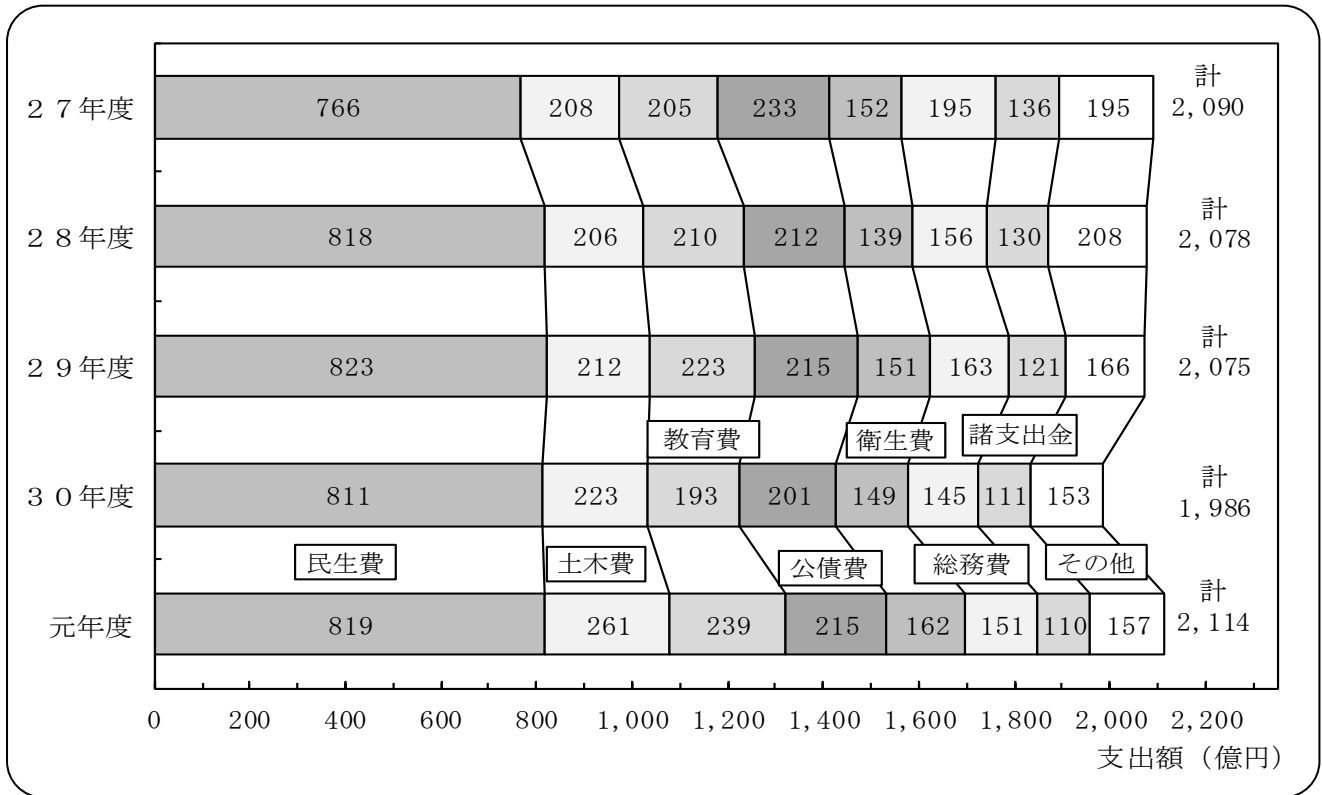
当年度の歳出決算額は 211,392,022 千円で、前年度に比べ 12,799,072 千円・6.4%増加しています。これは、主として小学校・中学校付属施設整備事業費や小学校給食室整備事業費その他の教育費で 4,651,970 千円・24.1%、イベントゾーン整備事業費や公営住宅建設事業費その他の土木費で 3,813,948 千円・17.1%、市債償還元金その他の公債費で 1,374,765 千円・6.8%それぞれ増加したためです。



(注) 「その他」は、議会費、労働費及び災害復旧費です。

また、最近5箇年の歳出決算額の推移をグラフで示すと、第7図のとおりです。

第7図 歳出決算額の推移



(注) 「その他」は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費及び災害復旧費です。

民生費は、社会保障関係経費の増加に伴い漸増傾向にあり、当年度は約 819 億円で歳出総額の 38.7%を占めています。

## ア 主な款の支出概況

### (ア) 総務費

決算額は 15,077,852 千円で、前年度に比べ 546,439 千円・3.8%増加しています。

その内訳（人件費を除く。以下「ア 主な款の支出概況」において同じ。）の主なものは、21世紀都市創造基金積立金 1,014,342 千円、情報システム最適化推進事業費 710,598 千円、庁舎維持管理経費 466,168 千円、国・県支出金返還金 375,598 千円及びシステム運用経費 363,405 千円です。

決算額の増加は、主として情報システム最適化推進事業費で 478,525 千円、夢前ケーブルネットワーク整備事業費 324,925 千円それぞれ減少したものの、21世紀都市創造基金積立金で 992,178 千円、賦課徴収事務費で 182,388 千円、選挙執行経費で 103,469 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 16,360,534 千円に対し 92.2%で、前年度(91.3%)に比べ 0.9ポイント上昇しています。

#### (イ) 民生費

決算額は 81,900,769 千円で、前年度に比べ 763,811 千円・0.9%増加しています。

その内訳の主なものは、生活保護費 14,636,649 千円、私立施設教育・保育給付費 9,832,046 千円、児童手当 8,905,620 千円、障害者介護給付費 5,395,763 千円及び後期高齢者医療療養給付費負担金 5,038,882 千円です。

また、介護保険事業特別会計へ 6,447,197 千円、国民健康保険事業特別会計へ 4,584,537 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 1,561,784 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 622 千円それぞれ繰り出しています。

決算額の増加は、主として総合福祉会館整備事業費で 1,075,799 千円（皆減）、児童センター整備事業費で 750,532 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金で 383,582 千円それぞれ減少したものの、私立施設教育・保育給付費で 999,958 千円、児童扶養手当給付事業費で 553,658 千円、介護保険事業特別会計繰出金で 442,580 千円、保育所整備事業費で 323,541 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 86,103,437 千円に対し 95.1%で、前年度(96.0%)に比べ 0.9ポイント低下しています。

#### (ウ) 衛生費

決算額は 16,156,697 千円で、前年度に比べ 1,300,542 千円・8.8%増加しています。

その内訳の主なものは、市川美化センター焼却施設整備事業費 2,683,647 千円、じん芥収集等経費 2,311,175 千円、予防接種経費 1,399,359 千円、エコパークあぼし管理運営費 820,151 千円及び休日夜間急病センター管理運営業務委託経費 517,607 千円です。

決算額の増加は、主として墓地及び火葬場整備事業費で 587,005 千円（皆減）、エコパークあぼし焼却施設整備事業費で 104,818 千円、市川美化センター管理運営費で 21,904 千円それぞれ減少したものの、市川美化センター焼却施設整備事業費で 1,869,994 千円、じん芥収集等経費で 135,882 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 16,914,411 千円に対し 95.5%で、前年度(95.2%)に比べ 0.3ポイント上昇しています。

#### (エ) 農林水産業費

決算額は 2,312,784 千円で、前年度に比べ 15,603 千円・0.7%減少しています。

その内訳の主なものは、強い水産業づくり推進事業費 216,011 千円、農村地域防災減災事業費 187,980 千円及び農業資源保全活動支援事業費 163,769 千円です。

決算額の減少は、主として森林資源量等調査解析事業費で 22,876 千円（皆増）、林道整備事業費で 20,664 千円それぞれ増加したものの、強い水産業づくり推進事業費で 225,327 千円減少したためです。

執行率は、予算現額 3,061,791 千円に対し 75.5%で、前年度(79.3%)に比べ 3.8ポイント低下しています。

#### (オ) 商工費

決算額は 4,748,789 千円で、前年度に比べ 34,591 千円・0.7%減少しています。

その内訳の主なものは、金融対策事業費 1,214,574 千円及び工場立地奨励事業費 544,534 千円です。

また、卸売市場事業特別会計へ 224,627 千円繰り出しています。

決算額の減少は、主として地域経済緊急対策事業費で 503,286 千円、姫路城管理運営費で 141,865 千円それぞれ増加したものの、金融対策事業費で 659,078 千円、動物園整備事業費で 98,816 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 6,128,986 千円に対し 77.5%で、前年度(91.8%)に比べ 14.3ポイント低下しています。

#### (カ) 土木費

決算額は 26,130,177 千円で、前年度に比べ 3,813,948 千円・17.1%増加しています。

その内訳の主なものは、イベントゾーン整備事業費 7,056,841 千円、阿保土地区画整理整備事業費 1,542,111 千円、地方街路整備事業費 1,156,185 千円、幹線道路新設改良事業費 1,091,456 千円及び都市排水対策事業費 986,828 千円です。

決算額の増加は、主として姫路駅周辺整備関連事業費で 710,831 千円、地方街路整備事業費で 679,090 千円、キャスティ 2 1 計画推進事業計画調査費で 414,256 千円それぞれ減少したものの、イベントゾーン整備事業費で 6,369,955 千円、市川住宅第 1 期建替整備事業費で 262,695 千円、公園整備事業費で 251,796 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 40,742,793 千円に対し 64.1%で、前年度(65.5%)に比べ 1.4ポイント低下しています。

#### (キ) 消防費

決算額は 7,363,088 千円で、前年度に比べ 417,031 千円・6.0%増加しています。

その内訳の主なものは、車両等整備事業費 378,339 千円及び情報通信施設管理経費 332,555 千円です。

決算額の増加は、主として情報通信施設管理経費で 8,838 千円減少したものの、庁舎整備事業費で 155,451 千円増加したためです。

執行率は、予算現額 7,506,850 千円に対し 98.1%で、前年度(93.7%)に比べ 4.4ポイント上昇しています。

#### (ク) 教育費

決算額は 23,946,968 千円で、前年度に比べ 4,651,970 千円・24.1%増加しています。

その内訳の主なものは、小学校附属施設整備事業費 4,163,872 千円、中学校附属施設整備事業費 1,779,023 千円、小学校校舎整備事業費 898,006 千円、小学校管理運営費 797,623 千円及び中学校校舎整備事業費 664,085 千円です。

決算額の増加は、主として高等学校校舎整備事業費で 974,247 千円(皆減)、小学校屋内運動場整備事業費で 512,969 千円、図書館整備事業費で 338,932 千円それぞれ減少したものの、小学校附属施設整備事業費で 4,029,074 千円、中学校附属施設整備事業費で 1,684,653 千円、小学校給食室整備事業費で 205,523 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 31,723,576 千円に対し 75.5%で、前年度(65.7%)に比べ 9.8ポイント上昇しています。

#### (ケ) 公債費

決算額は 21,506,939 千円で、前年度に比べ 1,374,765 千円・6.8%増加しています。

その内訳の主なものは、市債償還元金 20,071,877 千円及び市債償還利子 1,429,384 千円です。

決算額の増加は、主として市債償還利子で 186,519 千円減少したものの、市債償還元金で 1,669,250 千円増加したためです。

執行率は、予算現額 21,682,947 千円に対し 99.2%で、前年度(99.2%)と同率です。

#### (コ) 諸支出金

決算額は 11,008,099 千円で、前年度に比べ 64,197 千円・0.6%減少しています。

その内訳の主なものは、下水道事業会計繰出金 5,395,159 千円及び下水道事業会計出資金 4,767,081 千円です。

決算額の減少は、主として下水道事業会計出資金で 187,384 千円増加したものの、下水道事業会計繰出金で 274,236 千円減少したためです。

執行率は、予算現額 11,759,717 千円に対し 93.6%で、前年度(92.8%)に比べ 0.8 ポイント上昇しています。

## イ 給与費

決算額のうち、各科目に含まれる給与費は、第31表のとおりです。

第31表 給与費の内訳

(単位 千円、%、人)

区 分		30年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別職	市長・議員等	721,616	821,587	99,971	13.9
	非常勤嘱託職員	625,594	621,475	△4,119	△0.7
	計	1,347,210	1,443,062	95,853	7.1
一般職	給 料	13,999,445	14,088,193	88,747	0.6
	職員手当等	11,813,077	12,358,006	544,929	4.6
	共 済 費	4,937,341	5,010,158	72,817	1.5
	災害補償費	51	—	△51	皆減
	計	30,749,915	31,456,357	706,443	2.3
	職員数	3,724	3,747	23	0.6
総 計		32,097,124	32,899,420	802,295	2.5

(注) 職員数の基準日は当該年度末で、再任用職員及び任期付職員を含みます。

給与費は、特別職分が 1,443,062 千円、一般職分が 31,456,357 千円で、総額は 32,899,420 千円です。これは歳出総額の 15.6%を占め、前年度に比べ 802,295 千円・2.5%の増加となっています。

特別職給与費の増加は、非常勤嘱託職員の減による非常勤嘱託職員給与費の減少があったものの、議員改選による議員給与の増加や市長等の任期満了に伴う退職手当の増加が大きかったことによるものです。

また、一般職給与費の増加は、主として職員数の増によるもの及び退職手当支給対象人数の増に伴う退職手当の増加が大きかったことによるものです。



#### ウ 翌年度繰越額（資料第2表参照）

当年度の翌年度繰越額は 18,685,889 千円で、前年度（15,888,850 千円）に比べ 2,797,039 千円・17.6%増加しています。なお、全額が繰越明許費であり、事故繰越しはありません。

翌年度繰越額の増加は、主として教育費で 1,162,723 千円減少したものの、土木費で 3,798,076 千円増加したためです。

予算現額に対する割合は 7.7%で前年度（6.9%）に比べ 0.8 ポイント上昇しています。

繰越明許費の内訳の主なものは、イベントゾーン整備事業費 6,994,869 千円、小学校校舎整備事業費 1,800,070 千円、中学校校舎整備事業費 1,374,883 千円、公営住宅建設事業費 1,089,861 千円、教育情報化推進費 855,674 千円及び小学校屋内運動場整備事業費 775,715 千円です。

これらは、主として国の補正予算及び国庫補助金の追加内示等のため繰り越すこととなったものですが、地元調整や関係機関との協議に不測の日時を要したことによるものや補償交渉の難航などによるものも含まれています。

#### エ 不用額（資料第2表参照）

当年度の不用額は 13,371,115 千円で、前年度（14,250,785 千円）に比べ 879,670 千円・6.2%減少しています。

不用額が生じた主な款は、民生費 4,135,043 千円、土木費 2,818,416 千円、教育費 1,789,358 千円、総務費 1,272,682 千円及び商工費 964,243 千円です。

不用額の減少は、主として民生費で 829,362 千円、商工費で 591,121 千円それぞれ増加したものの、教育費で 1,116,481 千円、土木費で 935,914 千円それぞれ減少したためです。

予算現額に対する割合は 5.5%で、前年度（6.2%）に比べ 0.7 ポイント低下しています。

不用額の要因は、経常的経費に係る事業対象の減、経費の節減及び投資的経費に係る事業量の減、入札残などによるものです。

オ 繰出金（資料第5表参照）

一般会計から他会計への繰出金の状況は、第32表のとおりです。

第32表 一般会計繰出金の内訳

（単位 千円、％）

繰出先会計	30年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特別会計	12,774,871	54.3	12,818,766	54.5	43,896	0.3
法令等によるもの	12,146,288	51.6	12,231,551	52.0	85,262	0.7
法令等によらないもの	628,582	2.7	587,216	2.5	△41,367	△6.6
公営企業会計	10,760,168	45.7	10,699,242	45.5	△60,926	△0.6
法令等によるもの	6,531,088	27.8	6,428,037	27.3	△103,051	△1.6
法令等によらないもの	4,229,080	18.0	4,271,205	18.2	42,125	1.0
合計	23,535,039	100.0	23,518,008	100.0	△17,031	△0.1
法令等によるもの	18,677,376	79.4	18,659,587	79.3	△17,789	△0.1
法令等によらないもの	4,857,663	20.6	4,858,421	20.7	758	0.0

（注）公営企業会計への繰出金には出資金を含みます。

当年度の繰出金は 23,518,008 千円で、前年度に比べ 17,031 千円・0.1%減少しています。主な繰出し先としては、特別会計では介護保険事業特別会計 6,447,197 千円、国民健康保険事業特別会計 4,584,537 千円及び後期高齢者医療事業特別会計 1,561,784 千円、公営企業会計では下水道事業会計 10,162,240 千円及び水道事業会計 537,002 千円です。

決算額の減少は、主として介護保険事業特別会計繰出金で 442,580 千円、水道事業会計繰出金で 25,926 千円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金で 383,582 千円、下水道事業会計繰出金で 86,852 千円それぞれ減少したためです。

また、繰出金のうち法令等によるものは 18,659,587 千円であり、法令等によらないものは 4,858,421 千円です。

法令等によらない繰出金の主なものは、下水道事業会計繰出金 4,271,205 千円及び国民健康保険事業特別会計繰出金 519,866 千円です。

カ 債務負担行為

債務負担行為は、土地や建物の購入、工事請負のように翌年度以降に経費支出が予定されるものと、債務保証、損失補償のように経費支出が必ずしも予定されないもの

とに分類されます。

翌年度以降の経費支出が予定されるものに係る債務負担行為の状況は、第33表のとおりです。

第33表 債務負担行為（経費支出が予定されるもの）の内訳

(単位 千円)

区 分	令和2年度以降の 支出予定額	内 容
物件の購入及び 工事請負等 に関するもの	16,901,516	イベントゾーン整備事業
	4,732,018	市川美化センター整備事業
	2,618,000	防災行政無線再整備事業
	2,396,302	学校給食センター整備事業（南部）
	1,877,464	姫路駅周辺整備関連事業
	6,082,378	その他（中河原住宅第3期建替整備事業、都市排水対策事業等）
運 営 事 業 費 そ の 他	11,287,338	新美化センター（エコパークあぼし）整備・運営事業
	3,122,135	学校給食センター運営事業（南部）
	2,458,138	学校給食センター運営事業（北部）
	983,975	消防情報通信指令施設管理運営事業
合 計	52,459,264	

債務負担行為による令和2年度以降の支出予定額は52,459,264千円で、前年度(50,573,874千円)に比べ1,885,390千円・3.7%増加しています。

その内訳の主なものは、イベントゾーン整備事業16,901,516千円、新美化センター整備・運営事業11,287,338千円及び市川美化センター整備事業4,732,018千円です。

支出予定額の増加は、主として市川美化センター整備事業で2,374,382千円、イベントゾーン整備事業で1,741,484千円、新美化センター整備・運営事業で1,175,481千円それぞれ減少したものの、防災行政無線再整備事業で2,618,000千円（皆増）、学校給食センター整備及び運営事業（南部）で3,210,477千円それぞれ増加したためです。

また、当年度の経費支出が必ずしも予定されないものに係る債務負担行為は、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構の事業資金の損失補償、地方債共同発行連帯債務等（計8件）です。